

Public Resources Foundation



2015年度事業報告書

公益財団法人 パブリックリソース財団

意志ある寄付が新たな社会を創る

寄付者の思いの託されたお金が、NPOなど市民による活動に活かされ、世の中が少しずつ良くなっていきます。

新しい仕組みが世の中に生まれていきます。寄付者は、新たな社会を創る「チェンジメーカー」です。

私たちパブリックリソース財団は、寄付者に寄り添い、寄付者の願いを実現する、

「カスタムメイドな寄付プログラム」を実践するユニークな財団です。私たちは寄付者と助成先のNPOを繋ぎ、多くの人々をその輪の中に巻き込みながら、寄付によって、より良い社会づくりを進めています。

寄付者の志を実現する 様々なプログラム

寄付が初めての方にも気軽に始められる「オンライン寄付」や、ご関心の領域から選べる「テーマ基金」など、多様な寄付プログラムをご用意しています。

個人基金や企業の社会貢献をお考えの方には、関心のある社会課題をおうかがいし、最適な支援方策をご提案します。

現存する事業への支援にとどまらず、今まだ存在しない活動や人材を生み出すことも含め、寄付者とともに新しい社会を創ることに取り組みます。

寄付者一人ひとりを大切にする カスタムメイドな寄付

「オリジナル基金」や「メモリアル基金」(後述)では、お一人おひとりの思いや人生の軌跡をうかがい、寄付者に寄り添った独自の寄付(助成)プログラムを編み上げていきます。

お預かりした寄付が、どのように活かされたかを寄付者にきちんとフィードバックしてまいります。

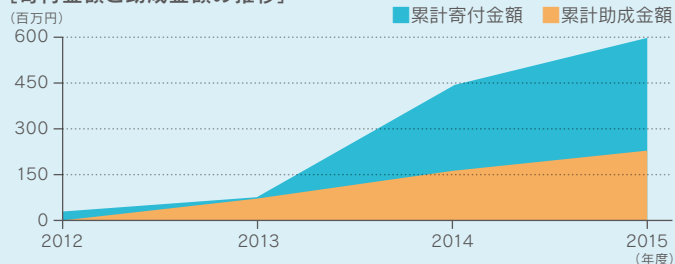
「ドナーファースト」の視点に立つ「カスタムメイドな寄付プログラム」は、当財団の強みです。

数字で見る2015年度のパブリックリソース財団

寄付金額 ▶ 158,141,789円

2012年度に公益財団としてスタートして以来、4年で累計約6億円のご寄付をお預かりし、約2億3千万円を助成金として提供しています。

[寄付金額と助成金額の推移]



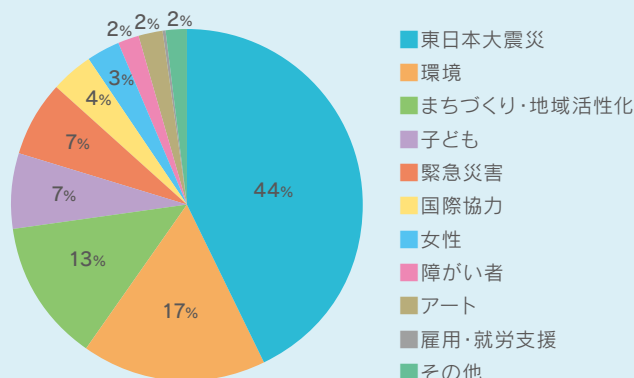
寄付件数 ▶ 6,330件


多くの方々からお志のこもった寄付をいただきました。このうち6,186件がGive One(ギブワン)を通じたオンライン寄付、144件がそれ以外の寄付でした。

助成金額 ▶ 64,586,504円

いただいたご寄付は、助成金としてNPOなどの団体に提供されました。東日本大震災支援、環境、まちづくりや子どもなど幅広い分野の活動を後押ししています。

[2015年度助成先の分野]





NPOや社会的企業が 「変化」を生み出せるように

助成先のNPOや社会的企業が成果を上げるには、資金さえあればよい、という訳ではありません。高い問題意識と専門知識を持つNPOがそのミッションを達成するためには安定した組織力が必要です。

寄付が最も効果的に社会創造に使われるよう、私たちは助成先を、資金支援と組織基盤強化の両輪でサポートします。

社会へのインパクトを重視

NPO等の活動が、どのような社会の変化、すなわち「社会的インパクト」をもたらすか、寄付者もNPO等の事業者も大きな関心を寄せています。私たちはNPO等の活動が生み出す社会や人々の行動変化(=アウトカム)を評価し、資金提供サイドとNPO等のコミュニケーションを促進したり、事業の改善に役立てています。アウトカムを評価し確認することは、手ごたえのある寄付を実現します。

登録団体・応募団体数 324団体

Give One(ギブワン)に登録する155団体に加え、各基金に本年度もたくさんの団体の方からご応募いただき、パブリックリソース財団とNPOとのネットワークがさらに拡大しました。

助成団体数 171団体

前年度からの継続助成を含め、171の団体と助成事業をともに進めています。団体の所在地域も北海道から沖縄まで、全国各地へ広がっています。

コンサルティング件数 10件

パブリックリソース財団の特色のひとつが、NPOへのコンサルティングサービスです。本年度も10の団体への組織診断や組織基盤強化のコンサルティングを行ない、団体の活動とさらなる成長を支援しました。

記事掲載 10紙

パブリックリソース財団の動きをメディアがキャッチし、記事として掲載いただく機会が増大しています。今後もさらに取り上げて頂けるよう、情報発信を続けます。

- 日本経済新聞「相続増税で相談急増 負担減へ基金設立支援」(2015年4月23日)
- 福島民報「助成団体決まる ふくしま未来基金」(2015年6月10日)
- 福島民友「復興活動支援 13団体に助成 ふくしま未来基金」(2015年6月12日)
- 福島民報「南相馬屋内市民プール トレーニングルームきょう開所」(2015年10月15日)
- 福島民友「健康づくりに役立てて きょう開設トレーニングルーム」(2015年10月15日)
- 東北復興新聞「女性たちが未来をつくる「あい基金」創設 ～女性の経済的自立を支援～」(2015年11月17日)
- 毎日新聞「あい基金 創設 女性の経済的自立へ支援 公募しNPOや企業助成」(2015年12月1日)
- 東京新聞「女性自立支援にあい基金 都内財団が設立、寄付募る」(2015年12月4日)
- 日本経済新聞「女性の経済的自立へ基金 育児・介護抱えても働ける場」(2015年12月15日)
- 毎日新聞「持ち寄りパーティ あすフードロス考えるチャリティ」(2016年1月19日)

ごあいさつ

昨今、日本国内では、子どもの貧困をはじめとする貧困問題や格差問題が広がっています。これは、経済・雇用構造が変化してきたこと、そして税・財政による所得再分配の機能が低下してきたことが大きな要因であるといわれます。いわば日本がアメリカ型の社会構造に近づいていることを意味しています。

個人や民間が主体となって、資源を再分配し、あるいは社会貢献活動など民間による公共サービスを充実するという「フィランソロピー」の実践が不可欠な社会となりつつあります。

弊財団の2015年度の実績を報告書に取りまとめましたので、ご高覧ください。

今後も30年後を見すえた福島のみちづくりへの支援、100万円からできる「オリジナル個人基金」の設立、弁護士・税理士・行政書士等の専門家との連携による寄付促進、遺贈などのゴールデンエイジによる寄付の推進、地域金融機関との連携による地域創生基金の創設、成果指向の助成制度の設計など常に寄付文化創造のための新たなチャレンジにまい進してまいります。

私どもは、「ドナーファースト」の視点のもとで、パートナーであるNPOや社会的企業とともに、社会構造の変化に対応した寄付文化の創造、フィランソロピー社会の構築を目指していきます。

平素のご支援、ご協力に感謝するとともに、引き続きのご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2016年夏

公益財団法人 パブリックリソース財団

代表理事 久住 剛 (理事長)

代表理事 岸本幸子 (専務理事・事務局長)

2015年を 振り返って



デザイン活動を続け、オリジナルのアート作品を生み出しているのぞみ福祉作業所のみなさん(アート&ヘルス基金)。



福島高等学校SSH部では、原発の影響や復興について、フランスの高校生と語り合いました(ふくしま未来基金)。



ふくしま未来基金の助成先、いわきFスポーツクラブでは、ストレッチや体操で被災地の高齢者の体力向上に取り組んでいます。



あい基金創設発表会では、参加者の皆さんとあい基金の可能性と役割について議論しました。



12月21日キャノンマーケティングジャパン株式会社様のご寄付により、宮城県女川町の「まちなか交流館」にAEDの寄贈を行ないました。



「ふくしま未来基金」

1 人の実業家の思いがもとになり30年後も 福島が輝き続けるように福島の未来づくりが始まりました

● ふくしま未来基金とは

30年後の福島が、誰もが生き活きと生きていける地域となることに貢献するNPO等を支援しようと、福島県内の実業家および地域貢献をめざす企業からの寄付によって2014年に創設されました。

● 助成事業の開始

2015年度は、基金の初めての助成事業がスタートしました。福島の課題に取り組み、将来を支える中核的な団体候補への「未来づくり助成」と、地域社会で被災者の心と生活の復興に貢献する民間活動を支援する「まちづくり草の根助成」の二本建ての助成事業を行ないました。公募には福島県内のNPOの約15%にあたる123団体の応募があり、基金への関心の高さがうかがえました。

● 様々な活動を支援

初年度の助成事業では高校生のリーダー育成、放射線量測定、食育セミナーなど様々な分野の事業に支援を行ないました。また、「未来づくり助成」では、助成事業と並行してコンサルタント派遣も行ないました。コンサルタントと一緒に団体が抱える課題を見つめなおし、次年度以降に向けた土台作りを行なうことができました。

● 包括的な未来づくりに発展

これまで1年間の助成事業を運営する中で、助成金と運営支援のほかにも、地域の活動をリードできる人材やコンサルタントの育成、NPOへの融資事業など、福島の未来づくりに必要な取組みが見えてきました。2016度は助成事業とは別に、NPO向け人材育成事業を開始し、助成団体がより良い成果を出せるよう支援します。さらに、2016年度は助成団体や応援者のネットワークを構築できるよう、研修や報告会を通して交流の機会を提供していきます。

寄付金額 94,500,000円

助成金額 22,450,000円

<未来づくり助成>

- NPO法人超学際的研究機構
- 一般社団法人Bridge for Fukushima
- NPO法人NPOほうらい
- NPO法人Lotus
- NPO法人よつくらぶ

<まちづくり草の根助成>

助成団体

- NPO法人いわきフススポーツクラブ
- NPO法人郡山ベップ子育てネットワーク
- 福島移住女性支援ネットワーク
- フクシマ環境未来基地
- NPO法人ふくしまGreen space
- 福島県立福島高等学校 SSH部
- NPO法人ふくしま30年プロジェクト
- 認定NPO法人フロンティア南相馬

💬 寄付者、助成先、コンサルタントのコメント

ふくしま未来基金 創設者

佐藤勝三様



「意志ある寄付で社会を変える」というキャッチフレーズが気に入り、以来、パブリックリソース財団と一緒にふくしまの未来づくりに取り組んでいます。2015年度に助成事業が開始され、これから人材育成事業も始まります。基金から支援を受ける団体がますます元気になって、県内の企業や様々な立場の方々と共に、生き活きとした福島の未来を作っていけたら良いと思います。

NPO法人Lotus 理事長

山口 巴様



福島の良さ、温かみを、木のおもちゃを通して伝えよう！木のぬくもりを子どもたちの小さな手に刻んであげよう！この思いが、私たちの事業の原点です。ふくしま未来基金の助成を受け、地元の木材を用いる玩具開発に取り組んでいます。まだまだ小さな法人ですが、同基金からのコンサルティングご支援によって組織力強化を図り、使命を全うできる法人に成長させたいと思います。

NPO法人笑顔せたがや 理事・事務局長

山崎富一様(NPO法人Lotusをコンサルティング)



業容の拡大期を迎えた当法人に、業務プロセスや組織規定、人材育成の仕組みが整備され、組織としてのパワーアップが図られました。新規事業の木質玩具開発や小規模保育園がしっかりと軌道に乗ることで、地場産業の活性化、伝統工芸の伝承や雇用創出にも繋がることを期待します。



日本初、多くの女性が支える女性のための基金 「あい基金」創設



● あい基金とは

多様な場で働く女性や企業が立場を越えて協力する、日本初の、女性のための基金です。豊かになったはずの日本に立ちはだかる女性の貧困問題は、非正規雇用やシングルマザー、親の介護などに起因し、負の連鎖が次の世代に及ぶことで将来の経済不安に繋がる深刻な社会リスクをはらんでいます。あい基金は、女性の経済的自立の実現に取り組むNPOや社会的企業を、資金提供やマネジメント支援などを通じ応援していきます。

● 賛同人に支えられて

設立の際、ビジネスや非営利セクター等で活躍する約50名の女性リーダーが、あい基金の理念に共感し、活動を支援する賛同人となり寄付をお寄せくださいました。今後もあい基金へのファンドレイジングやボランティア活動を通じて、基金のさらなる発展にご協力いただく予定です。

● 女性の寄付、恩送りの受け皿に

「寄付白書2015」によると、日本では男性よりも女性の方が寄付率が高く、女性が寄付行動を牽引しています。女性支援に特化したユニークな寄付の仕組みとしてあい基金を進展させ、女性への支援や、次世代へ恩送りを考える際、その寄付や遺贈の受け皿になることを目指します。（*日本ファンドレイジング協会刊）

● これからの助成事業に向けて

2016年度には初めての助成事業を開始し、初回は東北被災地での女性の就業・生業の場づくりを支援していく予定です。これまでに3回の現地視察を行ない、地域で活動する団体から今一番求められている支援の形や、彼らが直面している課題についてヒアリングを行なって助成事業の設計を進めています。

寄付金額 4,957,640円

助成金額・助成先 2016年度に実施



同じ方向を見る複数の女性の横顔は、女性同士が希望に向かって助け合う姿を表し、伸びゆく若葉は明るい未来を象徴しています。（あい基金のシンボルデザイン開発ならびにブランディングは、株式会社コトヴィアによる特別支援によるものです。）



2015年12月3日あい基金創設発表会では、女性が自分の人生に対して選択肢を持つことの重要性、女性の経済的自立を支援するあい基金の役割について議論しました。



衣食住など身近なテーマを通じて様々な社会課題に触れながら、豊かな暮らし作りを体験するワークショップ「あいサロン」を隔月で開催しています。

💬 賛同者のコメント

認定NPO法人女性の活力を社会の活力に 会長
木全ミツ様

あい基金の活動が、「精神的自立」「経済的自立」を志向する女性たちを応援して、本当の意味で日本社会の女性たちの幸せに繋がっていく活動として発展していけることを、心からご期待申し上げます。



企業のCSR活動と協働

市民による豊かな環境づくりを支援する 「未来につなぐふるさと基金」



●「未来につなぐふるさと基金」とは

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（以下、キヤノンMJ）より、コピー機の使用済みカートリッジの回収本数とコピー用紙の販売数に応じたご寄付によって環境保全活動を支援しています。2015年度は、生物多様性の推進を視野にいたれた「ふるさとづくり」に取り組む全国の13団体に助成し、キヤノンMJグループから622名の社員がボランティア参加をしました。

寄付金額 17,290,377円

助成金額 9,320,626円

助成先

- NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト
- NPO法人白神山地を守る会
- NPO法人アサザ基金
- NPO法人くまの木里の暮らし
- NPO法人共存の森ネットワーク
- 一般社団法人風土人
- NPO法人グラウンドワーク三島
- 野原村元気づくり協議会
- NPO法人里山倶楽部
- 西条・山と水の環境機構
- NPO法人どんぐりネットワーク
- 和白干潟を守る会
- 美ぎ島宮古グリーンネット



湿原の保全によって自然と共生する暮らしや町づくりに取り組むNPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト。10月に行なった木道の補修作業には70名ものボランティアが参加し、霧多布湿原を歩いて楽しむ木道の整備が進みました。

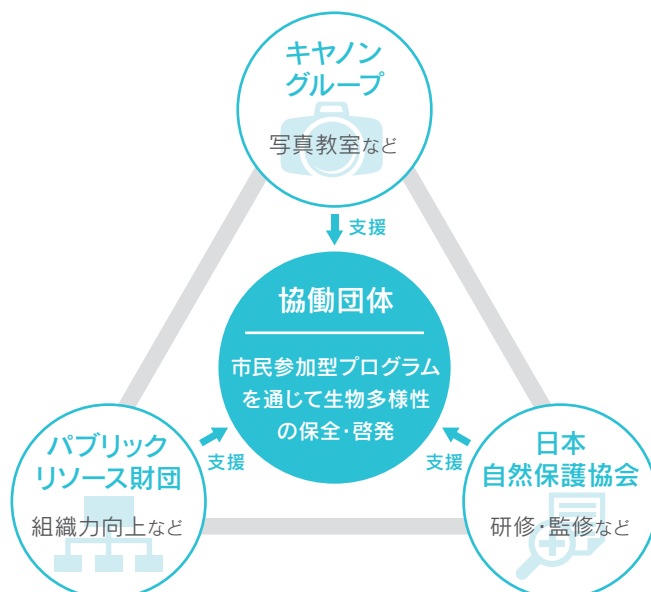
●生物多様性の啓発プログラム構築を支援

2016年度からは、生物多様性の啓発を推進するという目的のもと、地域の環境に取り組むNPOを協働団体として支援し、団体が提供する生物多様性の画像などのコンテンツをキヤノンMJのウェブサイトで発信するプログラムの開発に携わりました。①市民と共に環境活動を推進する協働団体（支援先）、②キヤノンMJ（寄付者）、③生物多様性に関する専門性を持った公益財団法人日本自然保護協会、④NPOの組織基盤強化や事業評価を行なうパブリックリソース財団が、それぞれの強みを活かして連携することで、取組みの成果を高める仕組みが構築されました。

💬 寄付者のコメント

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 CSR本部
横井康隆様

協働団体への支援内容は、協働団体の要望や有識者の提案を踏まえ、当社とパブリックリソース財団で繰り返し検討を重ねました。その結果、日本自然保護協会を新たなパートナーとして迎え、それぞれの強みを活かした魅力的な支援を揃えることができたと思います。協働団体への支援を通じて、本プロジェクトが生物多様性の啓発・保全に貢献できるように尽力してまいります。





専門家からのサポートで 寄付者の思いや願いを確かな形で実現

弁護士、税理士、行政書士などの専門家とのネットワークを生かし、
寄付者の皆様の社会への思いや願いを確実に実現していきます

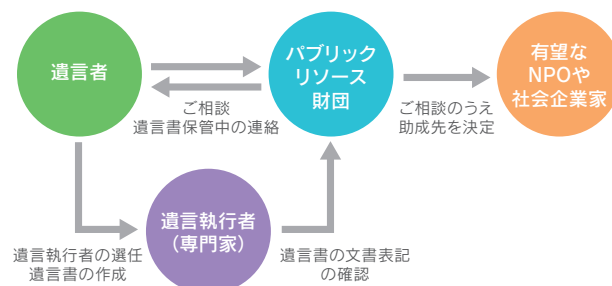
● 相続をきっかけとする寄付や遺贈

ビジネスや家庭生活で充実した人生を築いてこられたゴールデンエイジの方々へ、「末永い社会貢献」を実現していただく遺言や相続に伴う寄付をご提案しています。

相続の専門機関として定評のある「ランドマーク税理士法人」との連携により、相続セミナーなどで当財団から遺贈寄付についてのプレゼンテーションを行ない、亡くなった方を偲び永く思い出にとどめるメモリアル基金や、ご自身の死後、資産を社会課題の解決のために贈る約束をする遺贈など、相続を契機とするさまざまな寄付の形をご紹介します。

遺贈とは、遺言書をつくり残す財産（遺産）を相続人以外の特定の人や団体に贈ったり寄付をすることをいいます。遺贈先を当財団にご指定いただくことで、生涯で築かれた財産を「オリジナル基金」として末永く社会に役立てることができます。

また、相続された財産の一部をご寄付いただき、故人のお名前を冠するメモリアル基金をおつくりいただけます。故人の生涯を讃え、ご遺志を受け継ぐことができます。



ランドマーク税理士法人

代表

清田幸弘様



税制改正による基礎控除額の引き下げで、相続税対策のご相談が増えています。社会的な意義のある寄付を選択肢にする方へ、パブリックリソース財団と共同して個人基金の設立や遺贈のご提案を広げていきたいと思っています。

行政書士

江端俊昭様



「自分の子ども時代に周囲の方々に助けていただいたので、自分の遺産の一部は、厳しい境遇にある子どもたちに役立ててほしい。」こんな漠然とした依頼をクライアントから受けたときから寄付先探しの“長い旅”が始まりました。そんな渦中で巡り当たったパブリックリソース財団は、クライアントの思いを真に受け止めてくださり、願に沿って寄付を設計いただくことになりました。

ほがらか信託株式会社

代表取締役 弁護士

中村雅男様



信託は、とても魅力的な制度です。ご自分の資産に合わせて、生活や人生の設計ができ、病気や認知症の発症、死亡・相続などの状況の変化にも対応することができます。ご計画の中に遺贈を組み込むなど、お客様のほがらかで豊かな人生設計のお手伝いしております。

● 思いを形にする「オリジナル基金」

結婚記念、退職や、企業の周年記念などの節目に、また故人の思いを受け継いで社会貢献のために寄付をしたい。そのような、寄付者の様々な思いを形にする、オリジナル基金を推進しています。

当財団初のオリジナル基金「井上圭子様メモリアル基金」では、アートを生きがい豊かな人生を全うしたお姉様を偲ぶ基金が、病児と家族を支えるアートプロジェクトに活かされました。

そのほか、経済的に困難な子ども向け支援、持続的なまちづくり、お世話になった地元への感謝など、多様なご要望についてご寄付のご相談をお受けしています。

「井上圭子様メモリアル基金」を創設

井上良一様



節税対策がきっかけで姉のメモリアル基金を作りました。姉が存命であつたら飛びついたに違いないアートプロジェクトを提案いただいただけでなく、私たちからのヒアリングをもとに姉の人生を描く「メモリアルパンフレット」を作成いただきました。寄付をして本当によかったと実感しています。

● お志を活かすオリジナルプログラムの設計

寄付者のご関心のある社会課題をリサーチし、政策動向やNPO等の動きを調査した上で最適な支援プログラムを決定します。助成対象となる団体を公募により募集し、外部の専門家による審査委員会の審議によって助成先を決定します。



いま解決を必要とされている 社会課題を厳選した「テーマ基金」

- 「あい基金」.....女性の経済的自立をめざして
- 「アート&ヘルス基金」.....ケアの現場に「生きることを支えるアート」を
- 「AED・地域あんしん基金」.....100メートルに1台をめざして、地域の公共的な施設にAED設置を推進
- 「AED・健康スポーツ基金」.....スポーツ中の事故や体調の急変に、誰もがすぐに対応できるように
- 「教育基金」.....経済的に困難な家庭の子どもたちに、学習機会と将来への夢を
- 「未来につなぐふるさと基金」.....生物多様性に関する市民参加型プログラムを行なう団体を支援
- 「ふくしま未来基金」.....30年後の福島が、人々が活き活きと暮らせる地域であるように

再建予定の福祉作業所に手作りのアートを 「アート&ヘルス基金」

前年度に引き続き、南三陸・のぞみの森プロジェクトを採択し、東日本大震災で施設を失った同作業所において、2018年に再建予定の施設を飾る手織りの絹織物を作成するプロジェクトを支援しました。機織り作家と一緒に利用者全員が絹糸を紡ぎ、機織りをし、再建する作業所の入り口を飾るアート作品の制作に取り組んでいます。地元の方や保護者も機織りに参加するなど作業所と周辺の人々との繋がりが広がり、利用者にも創作活動の楽しさや、誇りが芽生えています。



アーティストに教わりながら機織りに挑戦する福祉作業所の利用者の方。昨年作業所のメンバーで紡いだ絹を染めた糸で、丁寧に織り上げていきます。

寄付金額	211,777円
助成金額	369,000円(前年度寄付からの繰越分を加算)
助成先	NPO法人エイブル・アート・ジャパン

「もしあの時AEDがあれば」を無くす！誰もが1分以内にAEDに到達できる社会に 「AED・地域あんしん基金」

キヤノンマーケティングジャパン株式会社と共同で設立した「AED・地域あんしん基金」は、ご寄付をもとに、多くの市民が利用し、災害時などには避難所となるような公共的な施設や福祉施設にAEDを寄贈しています。2015年度は4台の寄贈が決定しました。

寄付金額	3,236,074円
助成金額	960,857円相当のAEDを寄贈(2台。下記2台は2016年度に実施予定)
●小袖海女センター ●まちなか交流館	
●認定NPO法人フロンティア南相馬(2016年4月寄贈予定)	
●のびのび学童保育所(2016年4月寄贈予定)	



アートが生んだ、人と人との新たな関係性 アート&ヘルス基金が助成した「旅するアート」がもたらしたもの



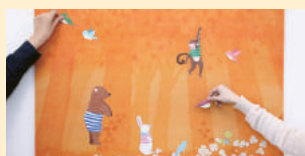
女子美術大学
特任准教授
鈴木理恵子様

当財団の「アート&ヘルス基金」から2015年3月に、「旅するアート」と題する壁面アートが、認定NPO法人ファミリーハウスが運営する、難病治療を受ける病児とその家族のための滞在施設「うさぎさんのおうち」に寄贈されました。

2家族が同時に滞在する施設の共用部分である、長い廊下にタペストリーを飾るもので、障害を持つアーティストが描いた四季のシリーズと外国の街並みシリーズの、全8作品が贈られました。

タペストリーには、マグネットで貼り付けられる子どもや動物、乗り物などのイラストのパーツで遊ぶことができ、病気で外出がままならない子どもたちが絵の中を旅したり、自分だけの絵の世界を作ることができるよう企画されました。

助成金を受け、「旅するアート」を指揮した女子美術大学 鈴木理恵子特任准教授は次のように分析しています。「学内コンペで選ばれた企画案は、原画の作者である障害のあるア



ーティスト、滞り施設の利用者、ファミリーハウスのスタッフ、主な寄付者である井上圭子メモリアル基金を創設した井上良一さん、パブリックリソース財団など、多くのステイクホルダーが企画に参加し、それぞれの思いを実現する優れたものでした。通常、展示するアートに触れたり、他の要素を張り付けたりすることはしませんが、本プロジェクトでは、企画した学生が描いたイラストのパーツと、それで遊ぶ病児や家族が、原画の世界に参加できる、新しい関係性を生み出しました。

また、同時期に滞在した利用者同士で遊んだり、扉にパーツを貼る新しい遊び方にも発展。病院での付き添いから戻られたお母様が前の利用者が遊んだ様子に気づき、「自分ひとりではない」と感じ取れたり、直接利用者と会わない清掃ボランティアの方々も、遊んだ形跡がないと大変な時期なのかと利用者を思いやるなど、人と人との直接間接のつながりが、想像を超えて大きく広がりました。」

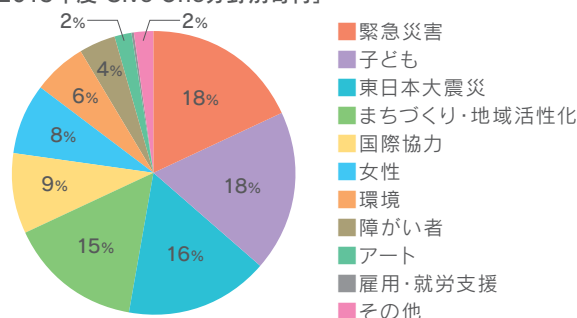


ご寄付のはじめの一步を支援

☑ 日本で最も歴史と信頼のあるオンライン寄付サイト「Give One」(ギブワン)

収入の1%を寄付しよう、という思いを名前に込めたオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)。初めての方でも手軽に、気軽に、1000円からご寄付いただけます。環境、子ども、まちづくり、災害復興など多くのテーマ、地域のプロジェクトを網羅することで、ユーザーに今の社会課題に触れていただき、共感するNPOへの寄付を通じて社会貢献に参加できる機会を提供しています。

[2015年度 Give One分野別寄付]



● 国際的な緊急支援や災害復興を後押し

2015年4月に発生したネパール地震の緊急支援やシリア内戦の人道支援活動など、各テーマに取り組む団体をまとめて支援する「Give One寄付パッケージ」を提供し、国際的な緊急支援に寄付者のお志をお届けできました。熊本地震発生時にもいち早く「被災者支援パッケージ」を立ち上げ、現地で支援活動を行なう団体に寄付を届けています。

● 新たな社会課題に注目、寄付額も増加

2015年度は貧困、虐待、子ども福祉など社会で注目を集める課題に取り組む団体への寄付が多く寄せられました。新規に59のプロジェクトが登録され、年間の寄付総額も前年度比26%増と、大きく進展しました。1件当たりの寄付金額も4,208円で、前年度比20%増となりました。

● キャンペーンで寄付を促進

12月にオンライン寄付促進のキャンペーン「Eファンドレイジング・チャレンジ」を行ないました。これはGive One登録団体を対象に寄付調達の目標達成を競うもので、当財団からも、各団体が期間中に集めた寄付の10%に当たる金額をマッチングギフトとして提供しました。キャンペーンの結果、12月の寄付額は月平均の62%増となりました。

寄付金額	31,742,965円
助成金額	27,045,988円
寄付件数	6,194件
助成実績	134団体 240プロジェクト

💬 助成先団体のコメント

NPO法人フードバンク山梨 理事長
米山けい子様

フードバンク山梨とGive Oneとの出会いは、一昨年運営資金が減少し、困窮世帯への支援が半減、運営資金確保の重要性が増した事がきっかけでした。組織が一体となり、「貧困世帯に食料を、乳幼児にミルクとオムツを届けたい」というテーマで取り組み、多くの支援をいただくことができました。日本は寄付文化が根付いていないと諦めの気持ちでいた私たちに、希望と自信を与えていただきました。



寄付先の選択肢の豊富さと活動の質を重視して登録団体を厳選

Give Oneは初めての方にも安心して寄付ができ、その手ごたえを実感できるよう、厳格な審査で登録団体を選定し、NPOの活動効果を最大化できるようアシストしています。

Give One登録に必要とされる団体の審査基準

- ☑先駆性
- ☑リーダーシップ
- ☑信頼性
- ☑持続性
- ☑オンライン寄付への適合性

身近なことから寄付ができます

✓ 自動販売機の飲み物1本買うごとに2円が寄付になる「ゆび募金」

寄付つき飲料自動販売機の設置を進めているNPO法人ジャパン・カインドネス協会と協業し、飲み物の売り上げから東日本大震災に関連する二つの基金に寄付を募集し、助成を行ないました。

ゆび募金は、自動販売機設置場所の提供者と飲料メーカーがそれぞれ、飲料1本の販売につき1円ずつの寄付を拠出します。購入者は、自動販売機に表記されている支援先を知って購入することができる仕組みです。

▶ 東日本大震災広域避難者支援基金

寄付金額 821,804円

助成金額 698,538円

助成団体

- NPO法人こどもプロジェクト
- 福島県自主避難・母子避難新潟市自治連絡協議会
- NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク

▶ 東日本大震災復興支援基金

寄付金額 1,216,832円

助成金額 1,034,313円

助成団体

- 一般財団法人たんぼぼの家
- NPO法人ピーンズふくしま
- NPO法人遠野まごころネット

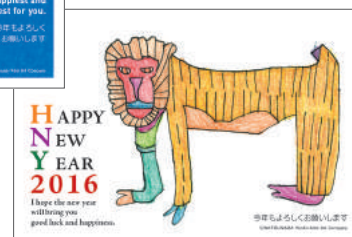
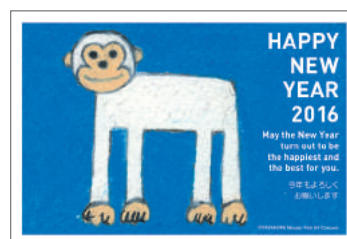
✓ 寄付つき年賀はがき「エイブル・アート年賀状」

株式会社プリプレス・センターとの共同企画で寄付つき年賀状販売を実施しています。エイブルアート・カンパニー所属のアーティストによる個性豊かな絵葉書年賀状を送ることで、彼らの活動を応援することができます。はがき1枚につき10円がエイブルアート・カンパニーに寄付される仕組みです。

寄付金額 51,699円

助成金額 43,945円

助成団体 ● エイブルアート・カンパニー



✓ 片付けと寄付が同時できる！「BOOK募金」

不要になった本やゲームの買い取り額を寄付できる「BOOK募金」。株式会社プレジャーワークスを利用して本、DVD、ゲームなどを売った寄付者の方々から当財団を寄付先として指定いただき、2015年度は21,704円のご寄付をいただきました。



やりがいのある、 手ごたえのある寄付に

社会的インパクト評価 ～寄付者に成果を感じてもらうために～

パブリックリソース財団では、寄付が実際にどのような側面で役立ったのか、具体的な社会的インパクトを測るために、SROI等の手法を使った第三者評価を実施しています。

2015年度はGoldman Sachs Japan(以下ゴールドマン・サックス)の依頼により、同社の寄付をもとにNPO法人ETICや地域のコーディネート機関が実施した「中小企業経営革新プログラム」のSROIを測定し、ゴールドマン・サックスに報告しました。

評価結果の サマリー

SROI 3.41～5.29倍

- **企業にとっての成果**: 学生インターンによる経営分析や業務の効率化によってコスト削減がはかられた。
学生の利点を活かして新規の営業開拓ができた。
- **地域にとっての成果**: 地域のコーディネート機関が育成、効果的なインターンシップ・プログラムが普及しはじめた。
- **学生にとっての成果**: 企業経営やマーケティングを実地で学べた。人生が変わった。
- **社会にとっての成果**: 起業家精神を持つ学生が育った。

SROIを使った評価

Social Return on Investment(SROI)とは、プログラムの成果(社会的価値)を「見える化」するための手法です。

投入額

- ・企業への助成金額
- ・コーディネーターが費やした時間
- ・経営者が費やした時間
- ・学生が費やした時間
- ・インターン生の滞在費、交通費
- ・プログラムの運営経費

6か月間の インターンシップ・ プログラム

変化

(リターン)を貨幣価値換算

投入額に対して何倍？

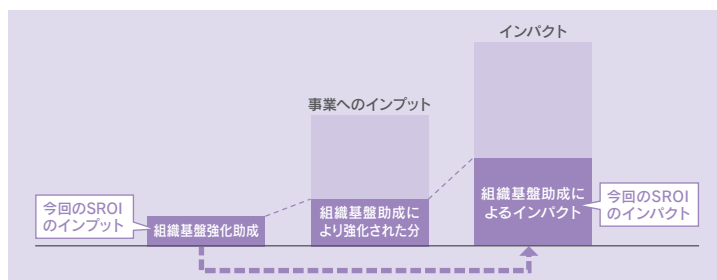
社会的インパクト評価 ～寄付を最大限に生かすために～

2015年度は、以下の5団体のコンサルティングを行なうことで、各団体の組織基盤の強化を支援しました。

- NPO法人 太陽光発電所ネットワーク(組織診断)
- NPO法人 しずおか環境教育研究会(組織診断とスタッフ育成のための研修会)
- 認定NPO法人 みやぎ発達障害サポートネット(中期計画策定支援)
- 社会福祉法人 日本国際社会事業団(組織診断を開始)
- NPO法人 えがおさんさん(規程類の整備等を開始)

組織基盤強化への寄付は、 より大きな社会的成果を生む

Panasonic NPOサポート ファンド(パナソニック株式会社がCSR活動の一環として行っているNPOの組織基盤強化のための助成事業)のインパクト評価を行ない、組織基盤強化に資金が提供されることでNPO団体の活動が効果を上げ、結果としてより大きな社会的成果を生み出したことを報告しました。



アレルギー支援ネットワーク常務理事 中西里映子さん

「アレルギー大学を開校してちょうど10年たったので、今年度、じっくりと講座内容や事業方針などの見直しをする予定です。評価報告書の「分析結果と提言」は、今後の事業の展開に大いに参考になりました。」



企業のCSR・社会貢献の 企画実施を支援

📍 社員募金による社会貢献活動の運営を支援

●「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部」

損害保険ジャパン日本興亜株式会社の社員によるボランティア組織「損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部」の助成プログラム「Heart & Artsプログラム」の運営支援を行ないました。同プログラムは、美術、音楽、舞台芸術などを通じて障害者がアートの力で自分を自由に表現する活動を実践する団体を支援するものです。当財団では、同プログラムの趣旨および応募要項の作成協力、助成団体の公募、助成団体の一次審査を行ない、損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部で行なう最終選考への推薦を行ないました。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR部

山縣 麻由さん

本プログラムでは、障がい者が取り組むアート活動や、それを支援する事業、普及する事業等に助成することで、障がい者の自由な表現活動の機会を増やし、誰もが豊かに生きることができる社会づくりに貢献することを目指しています。本助成が、障がい者がアートの力で自分を自由に表現する活動の更なる促進の一助となり、障がいの有無に関わらず、アートによって、多くの人々が人間の生き活きとした側面を引き出されることで、豊かな社会が広がることを社員一同願っています。



●「アズビルみつばち倶楽部」

アズビル株式会社および同社の有志社員による寄付の仕組みである「アズビルみつばち倶楽部」の活動を支援しました。倶楽部会員が毎月100円を拠出して集めた寄付をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援を行なっています。活動の事務局として、支援先の募集、申請受付、支援先選定などの業務や、本プログラムへのコンサルティングを行ないました。

📍 企業の本業を通じた社会貢献活動を支援

●社会貢献QUOカード「ささえあい」を共同開発

コンビニエンスストアなど全国約5万5千店で使える便利なプリペイドカード「QUOカード」。ギフトとして贈る際には人と人の心を繋ぐ役割も果たしてくれます。環境、子ども、社会福祉、緊急支援のテーマから寄付先を選べる社会貢献QUOカード「ささえあい」を、株式会社クオカードと共同開発しました。



エイブルアート・カンパニー所属の、障害を持つアーティストの2作品がカードデザインに採用されました。

寄付金額 31,160円(2015年11月～2016年3月)

発行枚数 779枚

助成金額 26,486円

助成団体

- NPO法人石西礁湖サンゴ礁基金
- 認定NPO法人エバーラスティング・ネイチャー
- NPO法人日本クリニックラウン協会
- NPO法人芸術家と子どもたち
- 認定NPO法人AMDA
- AED・健康スポーツ基金
- アート&ヘルス基金

●寄付、社会貢献推進のための対外活動

2015年度、事務局長の岸本幸子は講演、テレビ出演、寄稿、企業のCSR報告書への第三者意見の執筆、ステークホルダーダイアログへの出席など、対外的な活動を延べ27回行いました。

●2015年9月14日 みずほフィナンシャルグループのステークホルダーダイアログ2015「経営とCSRの統合」に参加し、企業の経営戦略と社会貢献活動について意見を述べました。

●2016年1月27日 NHKの論説番組「視点論点」に出演しました。「寄付文化と女性の役割」と題する論説で、あい基金を例に女性同士が助け合うウィメンズファンドが日本の寄付文化を刷新することを期待する、と述べました。



Special Thanks

賛助会員 および 財団運営へのご寄付

- 蛭名 喜代作 様
- 磯 ちず子 様
- 鈴木 政孝 様
- 麻倉 さち子 様
- 田中 義博 様
- 大内 櫻子 様
- 太田 達男 様
- 株式会社プレジャーワークス 様
- 上條 茉莉子 様
- 勝又 英子 様
- 山岸 弘志 様
- 山岸 敬 様
- 近藤 恵子 様
- 吉田 親 様
- 株式会社
アイリックコーポレーション 様
- 岡田 州代 様
- 浦田 泉 様
- 磯谷 千代美 様
- 高野 光世 様
- 他 匿名8名様

あい基金

- 榎 ひさ恵 様
- 齋藤 哲男 様
- 磯 ちず子 様
- 木全 ミツ 様
- 木山 啓子 様
- 茂木 義三郎 様
- 堀 久美子 様
- 牧野 洋子 様
- 畑 治子 様
- 徳永 洋子 様
- 藤井 幸子 様
- 田島 千里 様
- 坪井 眞里 様
- 長谷川 恒子 様
- 中村 順子 様
- 太田 達男 様
- 浅野 幸子 様
- 千野 和子 様
- 石川 正子 様
- 西田 治子 様
- 星野 哲 様
- 杉田 教夫 様
- 神谷 和枝 様
- 上條 茉莉子 様
- 松田 宏一 様
- 勝又 英子 様
- 秋岡 久恵 様
- 手島 康子 様
- 山岸 弘志 様
- 桜井 陽子 様
- 佐藤 由利子 様
- 黒木 明日丘 様
- 高野 久雄 様
- 高橋 陽子 様
- 玄番 佐恵子 様
- 宮澤和子 様
- 渡邊紀美子 様
- 佐藤文子 様
- 株式会社優美 様
- 株式会社岡陽プランニング 様
- 株式会社フローティングライフ 様
- 株式会社オベス 様
- 灰田 史英 様
- 岡田 州代 様
- 浦田 泉 様
- 井内 千穂 様
- フィッシュ 厚子 様
- クアルコム ジャパン株式会社 様
- かざして募金 様
- A TO Z Sado Enterprises Ltd. 様
- 認定NPO法人
キーパーソン21 様
- 他 匿名12名様

アート&ヘルス基金

- 茂木 義三郎 様
- 速水 洋志 様
- 株式会社クオカード 様
- ジェイティ飲料株式会社 様
- 他 匿名6名様

エイブルアート 年賀状基金

- 株式会社ブリプレス・センター 様

AED・健康スポーツ 基金

- 株式会社クオカード 様
- キヤノンマーケティングジャパン株式会社 様

2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)にご支援を賜った皆様を掲載させていただきました。
皆様のご支援に心から感謝いたします。

AED・地域あんしん 基金	<ul style="list-style-type: none"> ● ジョーンズラングラサル株式会社 様 ● キヤノンマーケティングジャパン株式会社 様 	他 匿名2名様
Give One登録団体を 指定したご寄付	<ul style="list-style-type: none"> ● のべ6,186人のオンライン寄付の皆様 ● 株式会社クオカード 様 ● キヤノンマーケティングジャパン株式会社 様 ● azbilみつばち倶楽部 様 	他 匿名1名様
教育基金	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社岡陽プランニング 様 	他 匿名9名様
東日本大震災 広域避難者支援基金	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会 様 	
東日本大震災 復興支援基金	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会 様 	
ふくしま未来基金	<ul style="list-style-type: none"> ● 佐藤 勝三 様 ● 株式会社ケーエスシー 様 ● 株式会社エスケーコーポレーション 様 ● 株式会社ケア・ビルダー 様 	他 匿名2名様
未来につなぐ ふるさと基金	<ul style="list-style-type: none"> ● キヤノンマーケティングジャパン株式会社 様 ● 日本テピア株式会社 様 	他 匿名2名様
業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ● アズビル株式会社 様 ● クラブツーリズム株式会社 様 ● 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 様 ● パナソニック株式会社 様 	
専門家パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 弁護士法人中村総合法律事務所 様 ● ほからか信託株式会社 様 ● ランドマーク税理士法人 様 ● 行政書士 江端俊昭 様 ● 梅本・栗原・上田法律事務所 様 ● いずみ会計事務所 様 ● 一般社団法人Women Help Women 様 ● 公益財団法人日本健康スポーツ連盟 様 ● 株式会社プレジャーワークス 様 ● CSRレビューフォーラム 様 	

(順不同)

組織体制

理事

(2016年7月1日現在)

久住 剛	公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事 理事長
岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事 専務理事・事務局長
伊藤 聡子	公益財団法人日本国際交流センター(JCIE) 執行理事 チーフ・プログラムオフィサー
角方 正幸	株式会社大学改革 代表取締役社長
鷹野 秀征	ソーシャルウィンドウ株式会社 代表取締役、一般社団法人新興事業創出機構(JEBDA) 理事長
土肥 寿員	公益財団法人交通遺児育英会 常務理事・事務局長
西田 治子	一般社団法人Women Help Women 代表理事、オフィス・フロネシス 代表

評議員

秋葉 武	立命館大学 産業社会学部 教授
雨森 孝悦	日本福祉大学 福祉経営学部 教授
勝又 英子	公益財団法人日本国際交流センター(JCIE) 専務理事・事務局長
中村 陽一	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
槇 ひさ恵	特定非営利活動法人ニンジン 常務理事
山崎 富一	特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長
湯瀬 秀行	公益財団法人助成財団センター 事務局長代理

監事

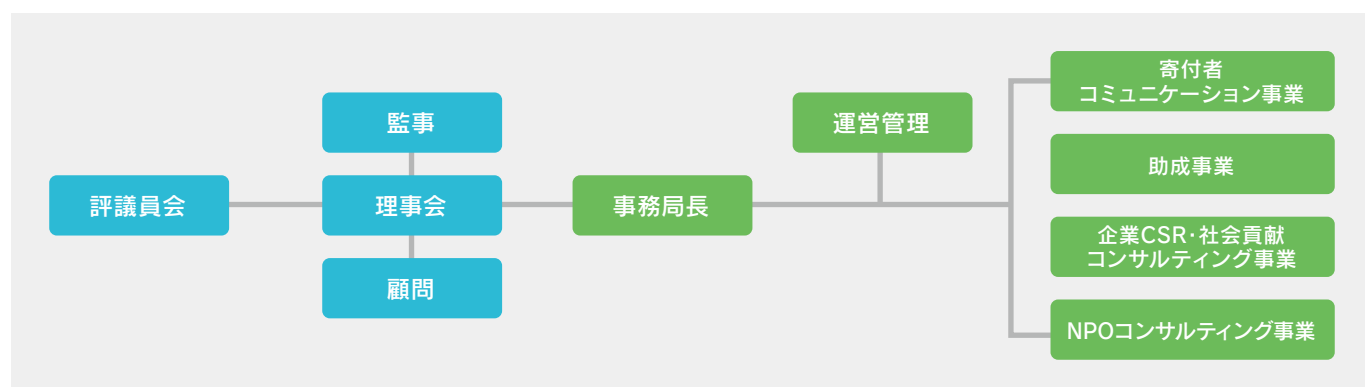
跡田 直澄	嘉悦大学 教授、大阪大学大学院 医学系研究科 特任教授
富岡 順一	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 理事

顧問

播磨 靖夫	一般財団法人たんぼの家 理事長
-------	-----------------

事務局 (常勤5名、非常勤4名)

岸本 幸子	事務局長
田口 由紀絵	チーフ・プログラムオフィサー
北野 里実	プログラムオフィサー
津田 順子	プログラムオフィサー
阿部 榮美子	経理担当
由良 聡	法務・コンプライアンス担当
関 和実	総務担当
河合 哲朗	シニアフェロー
赤池 洋二	シニアフェロー



決算報告

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		2015年度	2014年度	2013年度	2012年度(*)
一般正味財産増減の部	1. 経常収益				
	事業収益	13,810	16,297	25,866	158
	受取補助金等	0	0	1,487	0
	寄付金収益	88,811	109,925	76,008	2,119
	その他収益	1,218	748	77	100
	合計	103,839	126,970	103,438	2,378
	2. 経常費用				
	事業費 (うち助成金)	105,083 (64,587)	106,690 (88,710)	88,695 (75,387)	494 (0)
	管理費	4,817	16,469	6,740	1,153
	合計	109,899	123,159	95,435	1,646
増減の部	当期経常増減額	▲ 6,060	3,811	8,003	732
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	▲ 6,060	3,811	8,003	732
	一般正味財産期首残高	13,356	9,545	1,542	810
	一般正味財産期末残高	7,296	13,356	9,545	1,542
	受取指定助成金	0	1,000	0	0
	受取指定寄付金	158,142	363,885	48,769	29,120
	一般正味財産への振替額	88,811	109,925	75,841	500
	当期指定正味財産増減額	69,331	254,960	▲ 27,072	28,620
	指定正味財産期首残高	259,507	4,547	31,620	3,000
正味財産の部	指定正味財産期末残高	328,838	259,507	4,547	31,620
	正味財産期末残高	336,134	272,863	14,092	33,161

(*) 2012年度は設立第1期のため2013.1.17~2013.3.31の決算です。

貸借対照表

(単位:千円)

		2015年度	2014年度	2013年度	2012年度(*)
資産の部	1. 流動資産				
	現金預金	6,209	11,726	6,354	30,190
	未収金	1,447	2,216	6,273	0
	前払費用	580	453	576	114
	その他流動資産	0	25	0	0
	合計	8,236	14,421	13,203	30,304
	2. 固定資産				
	基本財産	3,000	3,000	3,000	3,000
	特定資産	326,032	256,187	1,547	0
	その他固定資産	320	320	0	0
負債の部	合計	329,352	259,507	4,547	3,000
	資産合計	337,589	273,928	17,751	33,304
	1. 流動負債				
	未払金	0	835	3,184	0
	未払費用	900	0	0	76
	前受収益	66	0	0	0
	前受会費	30	0	200	0
	預り金	459	230	275	67
	合計	1,455	1,065	3,659	142
	負債合計	1,455	1,065	3,659	142
正味財産の部	1. 指定正味財産				
	基本金	3,000	3,000	3,000	3,000
	指定寄附金	324,838	255,507	1,547	28,620
	指定助成金	1,000	1,000	0	0
	指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額)	328,838 (3,000)	259,507 (3,000)	4,547 (3,000)	31,620 (3,000)
	2. 一般正味財産	7,296	13,356	9,545	1,542
	正味財産合計	336,134	272,863	14,092	33,161
負債及び正味財産合計		337,589	273,928	17,751	33,304

(*) 2012年度は設立第1期のため2013.1.17~2013.3.31の決算です。

賛助会員のお願い

公益財団法人パブリックリソース財団 2016年度 賛助会員のお願い

賛助会員として、当財団の組織基盤強化にご支援くださいますようお願い申し上げます。

【賛助会員制度の概要】

1

賛助会費の使途

賛助会費は、全額、当財団の運営経費として活用させていただきます。

2

お申込みの単位

個人 1口1万円、法人 1口10万円。何口でも可

3

賛助会員の期間

2016年4月1日から2017年3月31日まで

4

当財団の賛助会費は、税制優遇の対象となります。

お申し込みいただいた皆様には、税務申告用に当財団発行の領収書を郵送でお送り申し上げます。

5

賛助会員の特典

- ・ご希望に応じ、寄付、およびその他の社会貢献の方法について、個別相談の機会を提供いたします。
- ・当財団のメーリングリストに登載し、メルマガ等で情報提供をいたします。
- ・当財団の出版物を優待価格で購入できます。
- ・当財団が主催、共催する研修会、セミナー等に優待価格で参加できます。

🏠 賛助会員のお申し込みは

①「賛助会員申込書」にご記入の上、下記にお送りください。(当財団ウェブサイトからダウンロードできます)

公益財団法人パブリックリソース財団

Fax 03-5540-1030

メール center@public.or.jp

②最寄りの金融機関でお振込みをお願いいたします。

ジャパンネット銀行

(銀行コード:0033) はやぶさ支店(支店コード:003)
口座名義:公益財団法人 パブリックリソース財団寄付金口
フリガナ:ザイ)パブリックリソースサイドンキフキンクチ
口座番号:普通預金 1872673



ゆうちょ銀行

ゼロイチキュウ(〇一九)支店
口座名義:公益財団法人 パブリックリソース財団
フリガナ:ザイ)パブリックリソースサイドン
口座記号:00180-5 口座番号:0386176



ご寄付を思い立ったら——

寄付の専門機関パブリックリソース財団にお声かけください

● 個人の皆様へ

人生の節目の記念、ご家族の記念、故人のメモリアルなど人生の証をオリジナル基金の創設により、永く社会に残すことができます。基金名や助成の対象(分野)、助成金額などについて、寄付者のご意向を反映することができます。寄付金は税制優遇の対象となります。

● 法人の皆様へ

企業のミッションを活かした基金を創設できます。また、企業のCSR戦略や経営方針と連動した助成プログラムにご活用いただけます。さらに、企業の社会貢献活動全般に関する社会的インパクトの評価やコンサルティング、社員向けCSR研修プログラムなどの支援も行ないます。

● 専門家の皆様へ

(弁護士、司法書士、行政書士、税理士、公認会計士、資産関連コンサルタント、金融機関、証券会社、信託銀行など) 皆様の顧客の社会貢献を実現するために、オーダーメイドの基金をはじめとする様々な寄付プログラムをご提案いたします。

● NPOの皆様へ

社会課題にとりくむNPO・NGO・社会企業家等の皆様は、私たちのパートナーです。私たちはコーディネーターとして、寄付者の意志を皆様につなぎ、皆様の活動を寄付者にフィードバックし、「寄付者-NPO-受益者」の間の信頼のネットワークを形成します。

ご寄付についてのご相談は、まずお電話、メールでお問い合わせください。

公益財団法人 パブリックリソース財団

〒104-0043

東京都中央区港2-16-25-202

Tel 03-5540-6256

Fax 03-5540-1030

E-mail center@public.or.jp

Website www.public.or.jp

